

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社あらた（証券コード:2733）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

### ■格付事由

- 業界第2位の日用雑貨品卸売業大手で、3位以下の同業卸を大きく引き離す。全国規模の営業、物流、情報ネットワークを背景に、強固な事業基盤を構築している。多数の国内外のメーカーとの取引を有し、化粧品、洗剤、紙製品、家庭用品、ペットフードなど幅広い品目を取り扱う。ドラッグストア向けが連結売上高の約5割を占める。26年1月には、化粧品などの企画・販売を行う msh や化粧品などの卸売を行う Polite を傘下に擁する MAP ホールディングスを完全子会社化し、化粧品カテゴリーの販売拡大を図っている。
- 業績はコスト増加や小売業の再編による影響を受けている。ただ、収益性の高い専売・優先流通品の販売拡大による売上総利益率の改善、IT・DXの推進や物流効率化による人件費、物流費をはじめとした販管費の抑制などへの取り組み強化により、一定の収益力を確保していくことは可能と考えられる。今後、新物流センターなど積極的な成長投資の実施が見込まれるが、キャッシュフロー創出力などからみて、財務健全性は維持されると予想される。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 26/3期の売上高は1兆47億円（前期比1.9%増）と増収であったものの、経常利益は135億円（同13.3%減）と3期ぶりの減益となった。ヘルス&ビューティーおよびペットカテゴリーの売り上げが伸びたが、センターフィーや人件費、物流費などの増加により減益となった。27/3期は売上高1兆300億円（同2.5%増）、経常利益105億円（同22.4%減）と増収減益の計画である。小売業の大型再編、インフレに伴うコスト増などがその背景にある。今後の業績改善には、従前より取り組んでいる専売・優先流通品の拡大、業務効率化などのさらなる推進のほか、新たにグループ入りした子会社とのシナジー発現が重要とみている。
- 26/3期末の自己資本比率は35.7%（25/3期末37.4%）と、MAPホールディングスの買収などにより低下した。今後、新物流センターやシステムなど成長に向けた投資を積極的に実施していく計画であり、有利子負債の増加が予想される。ただ、利益蓄積に伴う自己資本の増加などからみて、財務構成が大きく悪化する可能性は低いとみている。

（担当）大塚 浩芳・安部 将希

### ■格付対象

発行体：株式会社あらた

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2023年9月6日	2028年9月6日	0.789%	A-

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年5月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社あらた
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル